

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月27日	
運用方針	主として、MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンドの受益証券」といいます。)への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要運用対象	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド	主にマザーファンドの受益証券に投資し、各種経済データ(数値データ)やソーシャルデータ(非数値データ)の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

# MASAMITSU・Link-U・ ビッグデータ・ファンド

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

## 運用報告書(全体版)

### 第16作成期

第31期(決算日 2023年5月29日)

第32期(決算日 2023年8月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド」は、2023年8月28日に第32期決算を行いましたので、ここに第31期、第32期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
第12作成期	23期(2021年5月27日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
	24期(2021年8月27日)	10,814	50	△ 0.8	3,013.65	1.3	95.1	5.4	—	0.3	—	348
第13作成期	25期(2021年11月29日)	10,553	50	△ 2.0	3,047.72	1.1	95.7	2.4	△ 11.9	0.2	—	323
	26期(2022年2月28日)	10,564	50	0.6	3,104.46	1.9	81.4	0.5	9.2	2.1	—	305
第14作成期	27期(2022年5月27日)	8,314	50	△ 20.8	3,012.57	△ 3.0	94.5	1.4	△ 8.3	0.8	—	227
	28期(2022年8月29日)	8,073	50	△ 2.3	3,046.82	1.1	93.1	0.9	△ 8.6	0.1	—	220
第15作成期	29期(2022年11月28日)	8,607	50	7.2	3,146.25	3.3	95.8	1.5	—	0.6	—	227
	30期(2023年2月27日)	9,235	50	7.9	3,278.99	4.2	93.5	0.1	—	0.4	—	241
第16作成期	31期(2023年5月27日)	8,564	50	△ 6.7	3,268.15	△ 0.3	91.5	0.1	—	0.3	—	208
	32期(2023年8月28日)	8,393	50	△ 1.4	3,585.71	9.7	95.6	0.1	—	0.4	—	203
	33期(2023年8月28日)	8,483	50	1.7	3,824.01	6.6	96.7	0.2	—	0.2	—	190

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	信用取引 売建比率	株式先物 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
第31期	(期首)2023年2月27日	円	%		%	%	%		0.3	%
	2月末	8,564	—	3,268.15	—	91.5	0.1	—	—	—
	3月末	8,678	1.3	3,269.12	0.0	93.4	0.1	—	0.2	—
	4月末	8,655	1.1	3,324.74	1.7	88.3	0.1	—	0.5	—
	4月末	8,640	0.9	3,414.45	4.5	95.9	0.1	—	0.5	—
(期末)2023年5月29日	8,443	△ 1.4	3,585.71	9.7	95.6	0.1	—	0.4	—	
第32期	(期首)2023年5月29日	8,393	—	3,585.71	—	95.6	0.1	—	0.4	—
	5月末	8,384	△ 0.1	3,537.93	△ 1.3	96.0	0.1	—	0.6	—
	6月末	9,013	7.4	3,805.00	6.1	96.7	0.1	—	0.2	—
	7月末	8,847	5.4	3,861.80	7.7	96.7	0.1	—	0.3	—
	(期末)2023年8月28日	8,533	1.7	3,824.01	6.6	96.7	0.2	—	0.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「信用取引売建比率」「株式先物組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

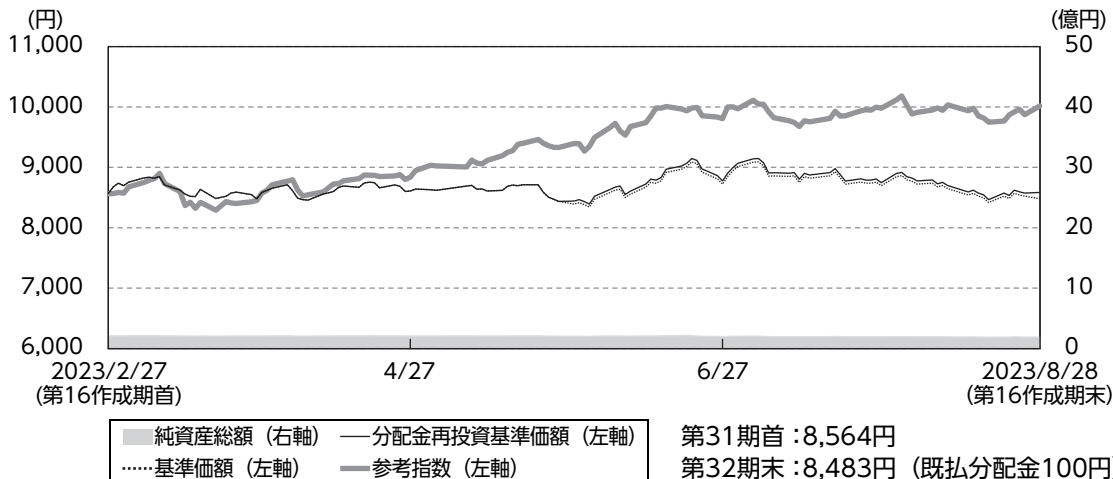
(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研(以下「JPX」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年2月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

### ☆基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2023年6月：底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がったことなどを背景に米国株が上昇し、また、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持を決定したことでの安心感や、円安進行の追い風などを受けて株価が上昇し、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2023年8月：下旬、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の講演内容ではややタカ派的ではあったものの、事前の市場は警戒ムードを高めていただけに、およそ想定内との印象を市場に与え、イベントを無事に通過したとの安堵感が広がり、米国株が上昇したことを好感し、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

## <下落要因>

- ・2023年3月：10日に米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、12日には暗号資産（仮想通貨）企業への融資が多いシグネチャー・バンク社と、相次ぐ米銀の経営破綻によって破綻の連鎖への警戒感が強まり、また、20日にクレディ・スイス・グループが発行する一部の債券（その他ティア1債＝AT1債とも呼ばれ、株式と債券の中間の性質を持った証券のひとつで、発行体の自己資本比率が一定の水準を下回った場合や監督当局の決定などにより、強制的に元本が削減されたり株式に転換されたりする特性がある）価値がゼロになるとスイス当局が発表したことで、欧米の金融システムに対する不安感が強まったことなどを嫌気し、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2023年7月：上旬、5日に公表された6月の米FOMC（連邦公開市場委員会）議事録において、複数の米FOMCメンバーが利上げに積極的だったことが明らかとなり、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇するなど、米金融引き締め政策が長期化するとの警戒感が重荷となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

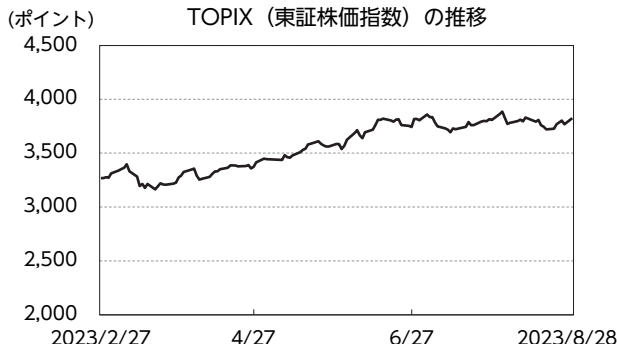
## ☆投資環境

(期初2023年2月28日～期末2023年8月28日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は32,169.99円となり、前期末の27,423.96円と比較して+4,746.03円上昇し、+17.31%の上昇率となりました。同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+555.86ポイント上昇し、+17.01%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の3月は、円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、中旬には、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、米国株を発端に世界的に株価が一時急落となりました。

また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感などにより下落しましたが、6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退したことを好感し、上昇しました。8月上旬では、フィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、米FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国債金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、当期末にかけて、上昇する推移となりました。



## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

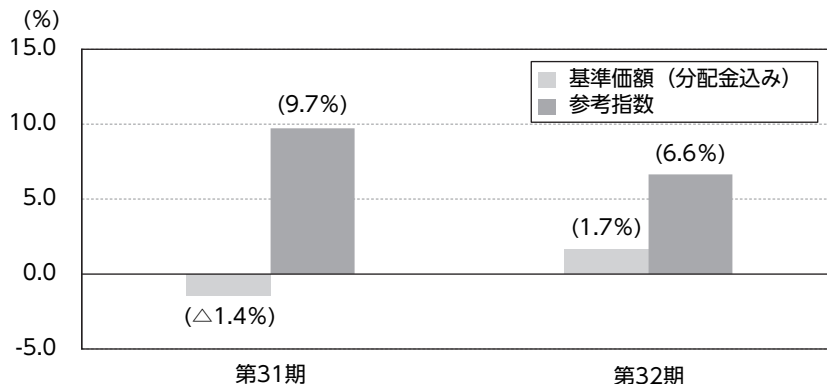
### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とし、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス82%～プラス98%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第31期	第32期
	2023年2月28日～2023年5月29日	2023年5月30日～2023年8月28日
当期分配金 (円)	50	50
(対基準価額比率) (%)	(0.59)	(0.59)
当期の収益 (円)	—	3
当期の収益以外 (円)	50	46
翌期繰越分配対象額 (円)	603	558

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

## ★今後の運用方針

### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での投資手法による絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。「データ配信」と「AI ソリューション」に強みを有する（株）Link-U と共にソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、株価上昇が見込まれる株を買付け、株価下落が見込まれる株を売付ける、株式ロングショート戦略を基本とします。また、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定します。株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



## ☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第31期～第32期		項目の概要
	(2023年2月28日～2023年8月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	88	1.00	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,703円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 49)	(0.56)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	( 36)	(0.41)	
(受託会社)	( 3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	27	0.31	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 20)	(0.23)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 7)	(0.08)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	113	1.30	
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( 27)	(0.31)	
(印刷費用)	( 86)	(0.99)	
(信用取引)	( 0)	(0.00)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	228	2.61	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

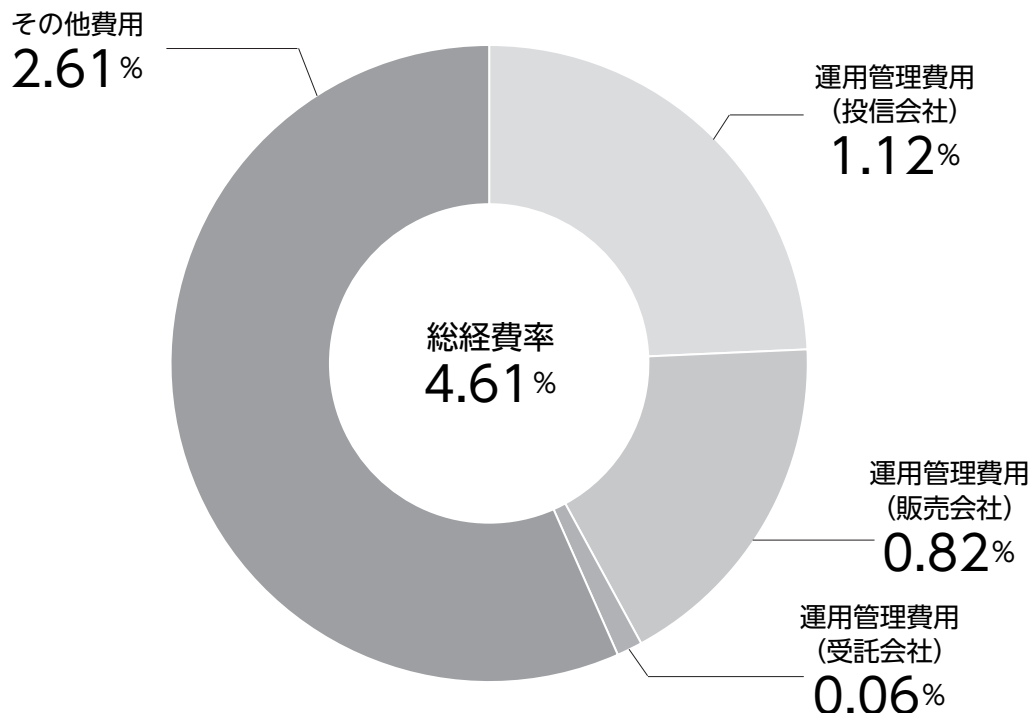
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.61%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注5) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

★売買および取引の状況（2023年2月28日～2023年8月28日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項 目	第31期～第32期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 16,481	千円 21,900

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第32期	
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	429,295千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,857千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.20	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★親投資信託における主要な売買銘柄（2023年2月28日～2023年8月28日）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AnyMind Group	8.0	7,707	963	AnyMind Group	5.3	6,572	1,240
エムスリー	1.8	5,975	3,319	M&A総研ホールディングス	0.8	6,113	7,641
ソフトバンクグループ	1.0	5,057	5,057	チェンジホールディングス	2.8	5,969	2,131
チェンジホールディングス	2.2	5,006	2,275	円谷フィールズホールディングス	2.4	5,386	2,244
レーザーテック	0.2	4,440	22,204	トレンダーズ	3.8	4,633	1,219
ギフトィ	2.0	4,249	2,124	レーザーテック	0.2	4,224	21,122
SREホールディングス	1.1	4,084	3,713	エムスリー	1.3	4,169	3,207
PKSHA Technology	1.2	3,865	3,220	ペイカレント・コンサルティング	0.8	4,146	5,183
ペイカレント・コンサルティング	0.7	3,803	5,433	DDグループ	3.3	3,944	1,195
ブロードメディア	3.0	3,722	1,240	ビジョナル	0.5	3,828	7,657

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株 式 先 物	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	60	60

(3) オプション取引

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国 内	株 式 指 数	コール	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		プット	—	—	—	—	—	—	—	—
			14	2	—	12	—	—	—	—

★利害関係人との取引状況等（2023年2月28日～2023年8月28日）

当期中の利害関係人との取引状況

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	203	—	—	226	—	0.3
株式先物取引	60	—	—	60	—	—
株式オプション取引	14	—	—	2	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合)

当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	627千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日産証券です。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当該ベビーファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

★組入資産の明細（2023年8月28日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前作成期末（第30期末）		当作成期末（第32期末）	
	口数		口数	評価額
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	千口		千口	千円
	161,229		144,748	189,504

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年8月28日現在）

当該事項はございません。

★投資信託財産の構成（2023年8月28日現在）

項目	当作成期末（第32期末）	
	評価額	比率
	千円	%
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	189,504	97.6
コール・ローン等、その他	4,585	2.4
投資信託財産総額	194,089	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2023年5月29日 2023年8月28日現在	
	第31期末	第32期末
(A) 資産	206,813,530円	194,089,622円
コール・ローン等	5,240,680	4,585,250
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド(評価額)	201,572,850	189,504,372
(B) 負債	3,614,647	3,476,532
未払収益分配金	1,210,463	1,123,439
未払解約金	39	39
未払信託報酬	1,064,219	1,012,936
その他未払費用	1,339,926	1,340,118
(C) 純資産総額(A-B)	203,198,883	190,613,090
元本	242,092,638	224,687,865
次期繰越損益金	△ 38,893,755	△ 34,074,775
(D) 受益権総口数	242,092,638口	224,687,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,393円	8,483円

(注1) 当ファンドの期首元本額は243,208,182円、期中追加設定元本額は1,005,466円、期中一部解約元本額は19,525,783円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第31期0.8393円、第32期0.8483円です。

(注3) 元本の欠損  
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は34,074,775円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

項目	第31期 自2023年2月28日 至2023年5月29日 第32期 自2023年5月30日 至2023年8月28日	
	第31期	第32期
(A) 有価証券売買損益	△ 525,579円	5,469,532円
売買益	53,490	6,531,523
売買損	△ 579,069	△ 1,061,991
(B) 信託報酬等	△ 2,404,738	△ 2,353,717
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,930,317	3,115,815
(D) 前期繰越損益金	△ 33,844,206	△ 35,167,928
(E) 追加信託差損益金	△ 908,769	△ 899,223
(配当等相当額)	1,347,357	1,273,620
(売買損益相当額)	△ 2,256,126	△ 2,172,843
(F) 合計(C+D+E)	△ 37,683,292	△ 32,951,336
(G) 収益分配金	△ 1,210,463	△ 1,123,439
次期繰越損益金(F+G)	△ 38,893,755	△ 34,074,775
追加信託差損益金	△ 908,769	△ 899,223
(配当等相当額)	1,348,112	1,273,689
(売買損益相当額)	△ 2,256,881	△ 2,172,912
分配準備積立金	13,261,601	11,273,379
繰越損益金	△ 51,246,587	△ 44,448,931

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	第31期 自2023年2月28日 至2023年5月29日	第32期 自2023年5月30日 至2023年8月28日
	費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—	—
収益調整金	1,348,112	1,273,689
分配準備積立金	14,472,064	12,307,815
当ファンドの分配対象収益額	15,820,176	13,670,507
当ファンドの期末残存口数	242,092,638口	224,687,865口
1万口当たり収益分配対象額	653.47円	608.42円
1万口当たり分配金額	50	50
収益分配金金額	1,210,463	1,123,439

## ★分配金のお知らせ

決算期	第31期	第32期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ★お知らせ

当該事項はございません。

# MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド

第8期運用報告書 [決算日 2023年8月28日]

[計算期間 2022年8月30日～2023年8月28日]

「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド」は、2023年8月28日に第8期決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当該マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

## ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年8月28日から無期限です。
運用方針	各種経済データ(数値データ)やソーシャルデータ(非数値データ)の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることによる投資機会の極大化、投資タイミングの最適化を軸に、個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより、絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。また、投資戦略は、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用、およびその他派生商品を利用した、株式ロングショート戦略を基本とします。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。



[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率					
第4期(2019年8月27日)	10,096	△12.1	2,246.47	△11.8	66.8	—	6.1	—	528
第5期(2020年8月27日)	13,356	32.3	2,499.81	11.3	86.8	△5.4	23.4	0.2	522
第6期(2021年8月27日)	14,301	7.1	3,047.72	21.9	97.1	△12.1	2.5	0.2	318
第7期(2022年8月29日)	12,390	△13.4	3,146.25	3.2	97.1	—	1.6	0.6	224
第8期(2023年8月28日)	13,092	5.7	3,824.01	21.5	97.2	—	0.2	0.2	189

(注1) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物組入比率	信用取引売建比率	株式先物オプション組入比率
	円	騰落率	円	騰落率				
(期首)2022年8月29日	12,390	—	3,146.25	—	97.1	—	1.6	0.6
8月末	12,570	1.5	3,177.98	1.0	97.0	△8.6	1.6	0.2
9月末	12,419	0.2	3,003.39	△5.5	97.2	△16.5	1.4	0.5
10月末	13,032	5.2	3,156.44	5.1	98.1	△8.3	1.4	0.3
11月末	13,415	8.3	3,249.61	3.0	95.0	—	0.1	0.4
12月末	12,848	3.7	3,101.25	△4.6	93.6	—	0.1	1.1
2023年1月末	13,181	6.4	3,238.48	4.4	96.4	△9.0	0.1	0.3
2月末	12,912	4.2	3,269.12	0.9	94.8	—	0.1	0.2
3月末	12,928	4.3	3,324.74	1.7	89.3	—	0.1	0.5
4月末	12,951	4.5	3,414.45	2.7	96.9	—	0.1	0.5
5月末	12,692	2.4	3,537.93	3.6	97.5	—	0.1	0.6
6月末	13,732	10.8	3,805.00	7.5	97.8	—	0.1	0.2
7月末	13,530	9.2	3,861.80	1.5	97.7	—	0.1	0.4
(期末)2023年8月28日	13,092	5.7	3,824.01	△1.0	97.2	—	0.2	0.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型のため、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用概況および今後の運用方針

### ☆運用概況

#### 1. 基準価額の推移

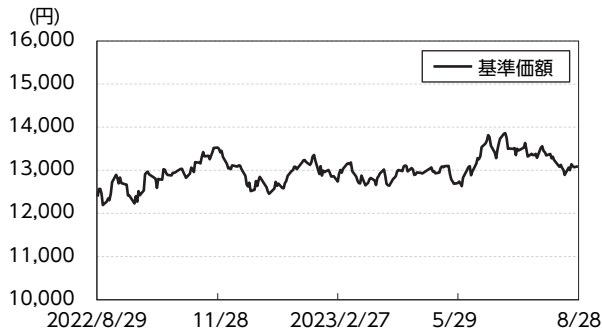
当ファンドの基準価額は、期首12,390円からスタートし、期末は13,092円となりました。

#### 2. 運用の概況

当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象と

し、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス78%～プラス98%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

○基準価額の推移



## ☆市況概況

(期初2022年8月30日～期末2023年8月28日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は32,169.99円となり、前期末の27,878.96円と比較して+4,291.03円上昇し、+15.39%の上昇率となりました。同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+677.76ポイント上昇し、+21.54%の上昇率となりました。

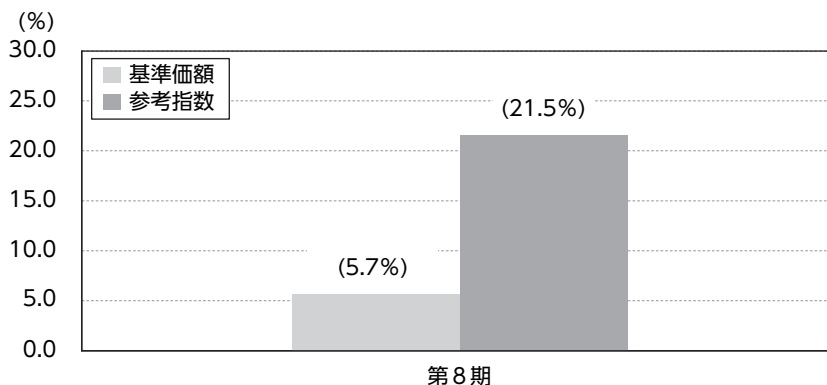
日本株式市場は、当期初の9月は、中旬には、原油価格の下落などを背景に過度なインフレ警戒感が後退したことなどで反発するも、13日に公表された米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが確認されたことで、その後の世界的な金利急騰などを背景に、月末にかけて株価は世界的に大きく下落しました。10月に入ると、堅調な米雇用統計や市場予想をやや上回る米CPIの上昇率などを受けて、株価が乱高下する展開になりましたが、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、上昇する推移となりました。11月の月初に開催された米FOMC(連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の会見で、利上げの最終到達点はこれまでの想定よりも高くなるとの見方を示したことを受け、米国債金利が上昇に転じたことなどが重荷となりました。しかし、10日に公表された米CPIが市場予想を下回ったことで、米FRBが利上げペースを減速するとの思惑などから米国債金利が低下し、世界的に株価が上昇する推移となりました。しかし、12月には、米FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことなどが嫌気され、米国株が下落し、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、日銀が予想外にYCC(イールド・カーブ・コントロール)政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、年末にかけて、世界的に株価は下落に転じました。2023年1月年初は、引き続き、各国主要中央銀行が金融引締めスタンスを強める姿勢を継続していることなどで、景気後退懸念を意識する軟調なスタートとなりました。しかし、米国10年債利回りが一時3.3%台前半まで低下したことなどを好感し、米国株は上昇基調に転じました。また、日本市場では、18日の日銀の金融政策決定会合で、一部の市場見通し予想に反して、緩和政策の現状維持が決定されたことなどをを受けて、ドル円相場が一時130円台まで円安に振れたことも追い風となりました。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う中国経済の回復期待や中国からのインバウンド需要の回復期待なども好感され、堅調な推移となりました。2月は、月初では米FOMCを受けて、金融引き締めに軟化傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、米FRB高官からのタカ派的な発言を受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。しかし、3月の中旬には、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、米国株を発端に世界的に株価が一時急落となりました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融

機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などをを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感などにより下落しましたが、6月の米CPIが市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退したことを好感し、上昇しました。8月上旬では、フィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、米FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国債金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、当期末にかけて、上昇する推移となりました。

## ☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。「データ配信」と「AIソリューション」に強みを有する(株)Link-Uと共にソーシャルデータ(非数値データ)や各種経済データ(数値データ)の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、株価上昇が見込まれる株を買付け、株価下落が見込まれる株を売付ける、株式ロングショート戦略を基本とします。また、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定します。株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の 概要
	(2022年8月30日～2023年8月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	-	-	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,018円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	( - )	( - )	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	( - )	( - )	
(受託会社)	( - )	( - )	
(b) 売買委託手数料	92	0.70	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	( 68)	(0.52)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( 24)	(0.18)	
(信用)	( 0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	( - )	( - )	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( - )	( - )	
(信用)	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(d) その他費用	2	0.02	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	( - )	( - )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	( - )	( - )	
(印刷費用)	( - )	( - )	
(信用取引)	( 2)	(0.02)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	94	0.72	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注 2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買および取引の状況（2022年8月30日～2023年8月28日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 258 (7)	千円 486,539 (-)	千株 292 (-)	千円 547,451 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

信用取引

種 類 別		新規売付		決 済	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	国内株式	千株 1	千円 2,243	千株 2	千円 5,833

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 信用取引に係る新規買付はありません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円 -	百万円 -	百万円 1,007	百万円 1,008

(注) 金額は受渡代金。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規 買付額	決済額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新規 売付額	決済額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国内	株式指数	コール	百万円 0	百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	25	11	-	20	-	-	-	-

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,033,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	206,549千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,077千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	997千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	8.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2022年8月30日～2023年8月28日）

当期中の利害関係人との取引状況

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	486	—	—	547	—	0.1
株式先物取引	1,008	—	—	1,007	—	—
株式オプション取引	25	—	—	11	—	—

当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,526千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日産証券です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てています。



★主要な売買銘柄 (2022年8月30日～2023年8月28日)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SREホールディングス	3.5	12,802	3,657	M&A総研ホールディングス	3.0	19,572	6,524
チェンジホールディングス	5.6	12,663	2,261	SREホールディングス	3.2	11,522	3,600
M&A総研ホールディングス	1.8	11,822	6,567	ANYCOLOR	1.4	10,547	7,534
ANYCOLOR	1.4	10,348	7,391	チェンジホールディングス	4.9	10,285	2,099
monoAI technology	7.3	10,005	1,370	ビジョナル	1.0	8,698	8,698
ソフトバンクグループ	1.6	8,686	5,429	monoAI technology	7.3	8,316	1,139
エクサウィザーズ	18.4	8,525	463	エクサウィザーズ	18.4	7,280	395
AnyMind Group	8.0	7,707	963	エムスリー	2.0	6,820	3,410
円谷フィールズホールディングス	3.6	7,622	2,117	マネーフォワード	1.5	6,745	4,496
マネーフォワード	1.7	7,517	4,421	レノバ	2.8	6,723	2,401

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	TOPIX先物	百万円 -	百万円 -	百万円 1,007	百万円 1,008

オプションの銘柄別取引状況

銘 柄 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利行使	義務消滅
国内株式	日経225先物	コール	百万円 0	百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	25	11	-	20	-	-	-	-

★組入資産の明細 (2023年8月28日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.10%)</b>			
K&Oエナジーグループ	—	0.8	1,944
<b>建設業 (—%)</b>			
ウエストホールディングス	0.6	—	—
<b>食料品 (4.20%)</b>			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	3.4	3,349
ファーマフーズ	1.4	1.5	2,521
ジェイフロンティア	1	0.4	1,938
<b>繊維製品 (1.80%)</b>			
ホギメディカル	—	0.4	1,274
ゴールドウイン	0.4	0.2	2,025
<b>化学 (3.50%)</b>			
信越化学工業	0.1	—	—
伊勢化学工業	—	0.2	1,482
旭有機材	0.7	—	—
日本精化	—	0.3	768
トリケミカル研究所	—	0.6	1,638
ADEKA	0.5	0.1	276
アルマード	1.4	—	—
I-ne	0.5	—	—
東洋合成工業	—	0.3	2,268
クマイ化学工業	1.4	—	—
<b>医薬品 (0.10%)</b>			
エーザイ	0.1	—	—
そーせいグループ	0.9	—	—
ペプチドリーム	0.6	—	—
坪田ラボ	2	—	—
サイフェーズ	—	0.3	273
<b>ガラス・土石製品 (0.60%)</b>			
東洋炭素	0.5	0.2	1,160
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
イボキン	0.8	—	—
<b>非鉄金属 (0.90%)</b>			
SWCC	1.1	0.9	1,739
<b>機械 (4.40%)</b>			
芝浦機械	0.2	—	—
DMG森精機	—	0.2	529
平田機工	0.2	—	—
マルマエ	1	—	—
タツモ	2.2	0.7	1,950
技研製作所	0.5	—	—
ローツェ	0.1	0.2	2,300

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	0.1	—	—
セガサミーホールディングス	—	0.6	1,756
三菱重工業	—	0.2	1,592
<b>電気機器 (8.40%)</b>			
湖北工業	0.2	—	—
HPCシステムズ	1.4	1	1,838
I-PEX	—	0.6	993
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	3.9	—	—
アクセル	—	0.6	1,033
EIZO	—	0.3	1,467
santec Holdings	0.5	—	—
ケル	0.3	—	—
レーザーテック	—	0.1	2,221
日本アビオニクス	—	0.5	3,060
芝浦電子	0.4	0.3	1,965
浜松ホトニクス	0.4	0.2	1,351
新光電気工業	—	0.1	597
指月電機製作所	2	1.9	906
<b>輸送用機器 (—%)</b>			
ダイハツディーゼル	4.9	—	—
<b>精密機器 (0.50%)</b>			
テルモ	0.2	—	—
松風	0.5	0.4	834
<b>その他製品 (2.00%)</b>			
ブシロード	1.1	—	—
トランザクション	—	1.9	3,705
<b>電気・ガス業 (1.20%)</b>			
レノバ	0.8	—	—
リニューアブル・ジャパン	—	2	2,246
<b>陸運業 (1.30%)</b>			
西武ホールディングス	—	1.6	2,446
サカイ引越センター	0.3	—	—
<b>情報・通信業 (24.40%)</b>			
コーエーテックモホールディングス	0.4	—	—
デジタルメディアプロフェッショナル	—	0.2	509
エムアップホールディングス	2.4	1.8	2,637
フィックスターズ	—	0.7	861
セレス	2	—	—
セック	0.5	0.5	1,695
アステリア	2	1.9	1,436
ALBERT	0.5	—	—
JIG-SAW	0.3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カナミックネットワーク	1.4	1.3	647
チェンジホールディングス	0.5	1.2	2,322
ビーグリー	0.2	—	—
ウオンテッドリー	0.6	—	—
マネーフォワード	0.2	0.4	2,100
GMOフィナンシャルゲート	0.1	—	—
rakumo	—	1	1,273
ラキール	—	0.7	1,245
ビジョナル	0.6	0.3	2,232
ハイブリッドテクノロジーズ	3	—	—
Jストリーム	2	—	—
ワンキャリア	1.5	0.9	3,064
メルカリ	—	0.5	1,599
ギフトィ	1.5	1.8	2,925
ベース	0.2	—	—
スペースマーケット	1.2	—	—
ビザスク	0.4	—	—
Zホールディングス	—	4	1,652
SBテクノロジー	0.4	—	—
電通国際情報サービス	0.3	—	—
東映アニメーション	—	0.1	1,211
AnyMind Group	—	2.7	3,037
ANYCOLOR	0.4	0.8	2,608
日本ビジネスシステムズ	0.3	—	—
Rebase	—	0.5	571
オープンワーク	—	0.5	2,162
IMAGICA GROUP	2	2.3	1,412
スカパーJSATホールディングス	4	3.6	2,329
KADOKAWA	0.8	0.6	2,059
カプコン	0.4	—	—
ソフトバンクグループ	—	0.5	3,286
<b>卸売業 (8.10%)</b>			
テンポスホールディングス	0.7	0.6	1,523
円谷フィールズホールディングス	—	2.2	5,623
あいホールディングス	1.6	0.6	1,407
コマダホールディングス	1.3	0.6	1,684
エスケイジャパン	1	—	—
ミクリード	1.3	1.3	2,488
サンリオ	0.4	0.3	2,223
パリュエンスホールディングス	1	—	—
<b>小売業 (9.50%)</b>			
ゲオホールディングス	2	—	—
ジーンズホールディングス	0.3	—	—
MonotaRO	0.7	—	—
DDグループ	—	1.2	1,832

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
物語コーポレーション	0.2	0.9	4,117
三越伊勢丹ホールディングス	—	0.8	1,317
トリドールホールディングス	0.5	0.6	2,349
パロックジャパンリミテッド	—	0.9	765
力の源ホールディングス	0.5	0.4	898
HYUGA PRIMARY CARE	0.2	—	—
ペットゴー	2	—	—
ワークマン	—	0.1	505
松屋	1.7	1.8	1,922
ナルミヤ・インターナショナル	—	1	1,135
ギフトホールディングス	—	0.4	1,012
ニトリホールディングス	—	0.1	1,650
<b>銀行業 (0.80%)</b>			
りそなホールディングス	—	2	1,523
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
ウェルスナビ	0.5	—	—
<b>保険業 (0.60%)</b>			
FPパートナー	—	0.3	1,089
<b>その他金融業 (—%)</b>			
ジェイリース	0.7	—	—
<b>不動産業 (3.10%)</b>			
グッドライフカンパニー	—	0.5	774
ツクルバ	2.3	—	—
SREホールディングス	0.4	0.7	2,313
クリアル	1.2	—	—
ビーロット	2	—	—
霞ヶ関キャピタル	0.6	—	—
ウェルス・マネジメント	0.5	—	—
ヨシコン	—	0.5	572
日本空港ビルデング	0.2	0.3	2,027
<b>サービス業 (23.40%)</b>			
日本工営	0.3	—	—
メンバーズ	0.5	—	—
ケアネット	0.5	—	—
エムスリー	0.4	0.5	1,427
Shinwa Wise Holdings	—	1.7	1,057
エスプール	3	—	—
アミューズ	0.8	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	0.7	1.9	2,042
ブロードメディア	—	2.7	4,560
アドベンチャー	0.2	—	—
ジャパンマテリアル	—	0.9	2,311
IBJ	4.4	—	—
シグマクス・ホールディングス	0.9	—	—
ウィルグループ	0.7	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アトラエ	1.2	—	—
インソース	0.5	2	2,210
バイカレント・コンサルティング	—	0.2	982
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	0.3	701
ミダックホールディングス	0.8	—	—
ABホテル	1.3	0.9	2,569
ログリー	0.4	—	—
マネジメントソリューションズ	1.2	0.6	2,244
フロンティア・マネジメント	—	1.9	2,451
アンビスホールディングス	—	0.8	2,329
リビングプラットフォーム	0.5	—	—
NexTone	0.6	—	—
Macbee Planet	—	0.1	1,703
Enjin	0.2	—	—
デコルテ・ホールディングス	2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東祥	0.8	1.5	1,807
GENDA	—	1	2,867
メンタルヘルステクノロジーズ	2.7	—	—
サンウェルズ	0.4	0.6	1,680
プロジェクトカンパニー	0.9	—	—
大栄環境	—	0.9	2,010
ispace	—	0.5	746
M&A総研ホールディングス	1.5	0.9	3,190
INTLOOP	—	0.5	2,840
藤田観光	0.3	0.3	1,425
合計	株数・金額	116	90
	銘柄数(比率)	119銘柄	101銘柄 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) オプション取引期末残高

種 類 別		コール・ プット別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	日経225オプション		百万円	百万円
		コール	—	—
		プット	0	—

## (3) 信用取引期末残高

種 類 別		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	上 場	千株	千円
		0	294

(注) 信用取引に係る買建はありません。

## ★投資信託財産の構成 (2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	184,239	97.1
コール・ローン等、その他	5,558	2.9
投資信託財産総額	189,797	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月28日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	194,255,174円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,192,348
株 式	184,239,850
信 用 取 引 預 け 金	186,319
プ ッ ト オ プ シ ョ ン ( 買 )	383,000
未 収 入 金	653,257
未 収 配 当 金	142,300
差 入 保 証 金	2,933,200
差 入 委 託 証 拠 金	1,524,900
(B) 負 債	4,752,485
信 用 売 証 券	294,000
差 入 保 証 金 代 用 有 価 証 券	2,933,200
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	1,524,900
そ の 他 未 払 費 用	385
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	189,502,689
元 本	144,748,222
次 期 繰 越 損 益 金	44,754,467
(D) 受 益 権 総 口 数	144,748,222口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,092円

(注1) 当ファンドの期首元本額は181,046,895円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は36,298,673円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3092円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は6,502,800円(2023年8月28日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド 144,748,222円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★損益の状況

(2022年8月30日～2023年8月28日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	2,330,749円
受 取 配 当 金	2,329,270
そ の 他 収 益 金	1,479
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,877,143
売 買 益	72,998,493
売 買 損	△ 46,121,350
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 16,389,500
取 引 益	11,679,200
取 引 損	△ 28,068,700
(D) 信 託 報 酬 等	△ 32,846
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	12,785,546
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	43,270,248
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 11,301,327
(H) 合 計 (E + F + G)	44,754,467
次 期 繰 越 損 益 金	44,754,467

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。